

株主の皆さまへ

第142期 中間報告書

2022年4月1日 ▶▶ 2022年9月30日

豊かな明日を支える

創造的ハイブリッド・ケミストリー



**総合化学の強みを最大限に発揮し、
社会変化に対応したソリューションの創出により、
サステナブルな社会の実現と
持続的な企業価値の向上を目指してまいります。**



当期間の世界経済は、インフレ率の上昇が米国や欧州を中心とした急激な金融引き締めを招いたほか、ロックダウンによる中国経済の停滞、さらにロシアのウクライナ侵略長期化による食糧・資源供給不足などにより、景気が減速しました。一方、国内経済については、個人消費や企業の設備投資が緩やかに回復したことにより持ち直しの動きが見られました。

当社グループはこのような状況の下、販売価格は是正、販売数量の拡大に努めるとともに、徹底した合理化によるコスト削減や競争力の強化等に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。その結果、出荷が堅調に推移し、在外子会社の為替換算差の影響もあり、当社グループの当上半期における売上収益は、前年同期に比べ2,034億円増加し、1兆5,286億円となりました。一方で、損益面では、特許権の減損や原料価格上昇に伴う交易条件の悪化もあり、コア営業利益は1,156億円、営業利益は606億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は811億円となり、それぞれ前年同期を下回る結果となりました。

当期の中間配当につきましては、1株につき12円として実施させていただくことといたしました。

今後の経済見通しにつきましては、引き続き世界的な高インフレ率の継続、金融引き締めによる米国景気の後退、ゼロコロナ政策等の影響による中国経済の失速、日本においても円安と資源高の同時進行によるコスト高などにより、景気後退懸念が強まっています。

こうした状況の下、当社グループは、本年4月から新たな中期経営計画(2022年度～2024年度)をスタートさせました。スローガン「Change and Innovation～with the Power of Chemistry～」を掲げ、個々の事業の強化や、ポートフォリオの変革、事業の新陳代謝の促進を行い、競争優位性の確立に取り組んでいます。これまでに、米国での半導体材料製造拠点や、国内における低分子医薬品原薬および中間体の製造プラントの新設などを決定しました。

また、ポートフォリオの変革にあたっては、サステナブルな社会に向けて環境が大きく変化するなか、「カーボンニュートラル」に加え「生態系保全」「健康促進」を含めた広義のグリーントランスフォーメーションの視点を加えており、“ごみ”資源由来のエタノールなどを原料とするエチレンの試験製造設備の新設、環境負荷低減に貢献する新規除草剤の登録申請など、各種の取り組みを鋭意進めています。

住友化学グループは、引き続き、技術・市場・地域・人材の多様性という強みを最大限に発揮し、社会変化に対応したさまざまなソリューションを創出することで、サステナブルな社会の実現と持続的な企業価値の向上を目指していきます。

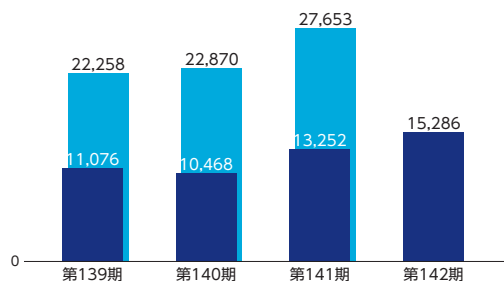
株主の皆さまにおかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年12月

社長 岩田圭一

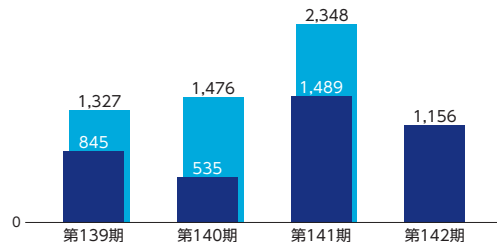
売上収益

(単位：億円)



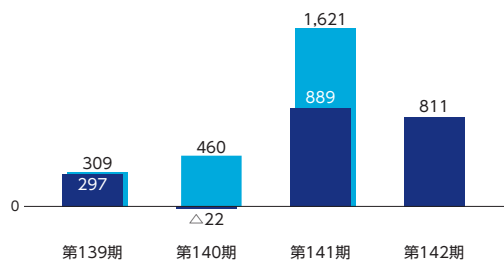
コア営業利益

(単位：億円)



親会社の所有者に帰属する利益

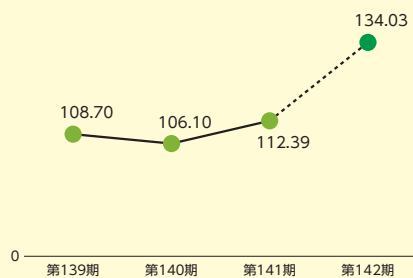
(単位：億円)



■ 中間期 ■ 通期
● 中間期 ● 通期

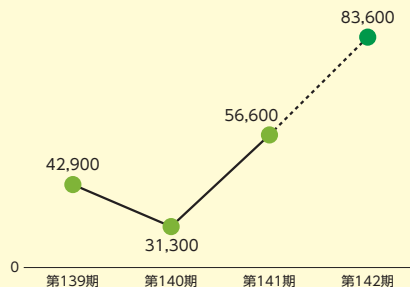
平均為替レート

(単位：円/ドル)



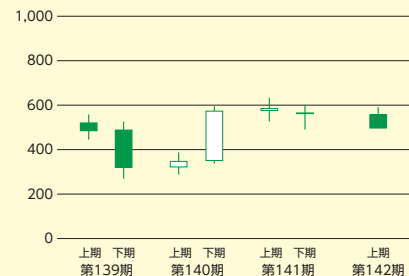
ナフサ価格

(単位：円/KL)

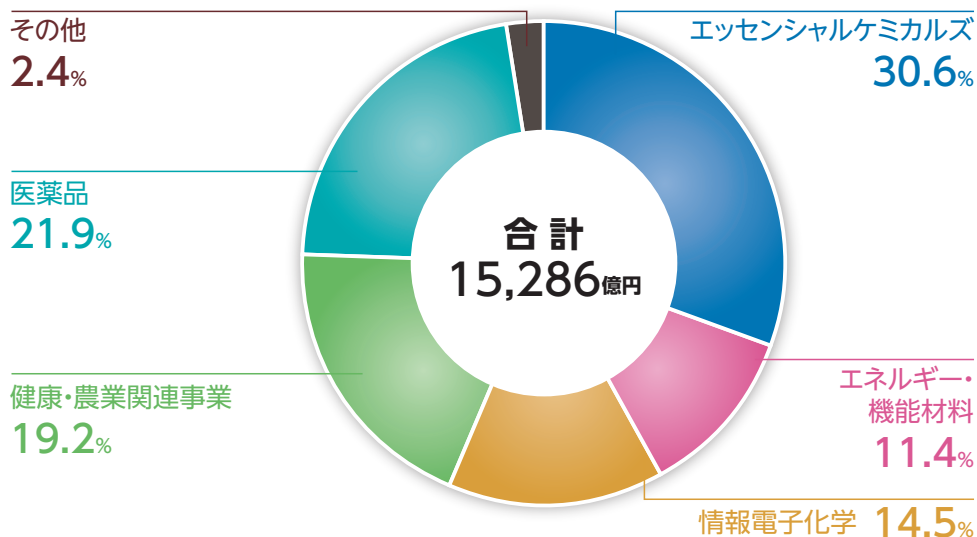


株価

(単位：円)



売上収益構成比



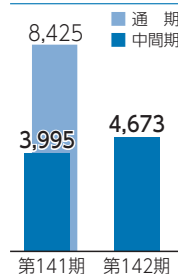
エッセンシャルケミカルズ

合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等

合成樹脂やメタアクリル、各種工業薬品等は原料価格の上昇により販売価格が上昇しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。一方で、自動車用途を中心に需要が落ち込んだため出荷が減少しました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、678億円増加し**4,673億円**となりました。コア営業利益は、持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社の業績が改善した一方で、原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化や出荷減少の影響により、前年同期に比べ188億円減少し**233億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



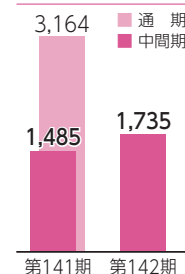
エネルギー・機能材料

アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等

アルミニウムや正極材料は市況の上昇に伴い、販売価格が上昇しました。また、リチウムイオン二次電池用セパレータは出荷が堅調に推移しました。さらに、円安による影響もありました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、250億円増加し**1,735億円**となりました。コア営業利益は原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化はありましたが、円安に伴う輸出手取りの増加等により、前年同期に比べ9億円増加し**134億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)

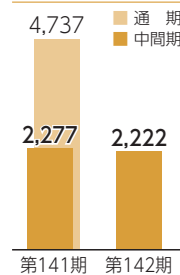


情報電子化学

光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等

売上収益は在外子会社において円安による邦貨換算差の影響がありました。また、半導体プロセス材料である**高純度ケミカル**や**フォトレジスト**は需要の伸長に伴い出荷が増加しました。一方で、**ディスプレイ関連材料**は巣ごもり需要が一巡したことやインフレ懸念に伴う消費マインドの悪化等により出荷が減少したため、**売上収益**は前年同期に比べ、55億円減少し**2,222億円**となり、**コア営業利益**も前年同期に比べ31億円減少し**264億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)

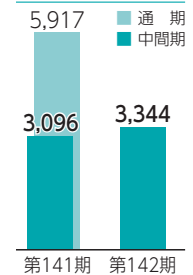


医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

北米では前年同期に共同開発・販売提携契約による一時金の計上がありました。円安による在外子会社の邦貨換算差の影響に加え、**ラズーダ（非定型抗精神病薬）**や**オルゴピクス（進行性前立腺がん治療剤）**、**ジェムテサ（過活動膀胱治療剤）**等の売上伸長などにより、増収となりました。一方、国内においては、薬価改定等の影響があったものの、**売上収益**は前年同期に比べ、249億円増加し**3,344億円**となりました。**コア営業利益**は、売上収益が増加した一方で、邦貨換算差の影響等により販売費及び一般管理費や研究費が増加したため、前年同期に比べ248億円減少し**252億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



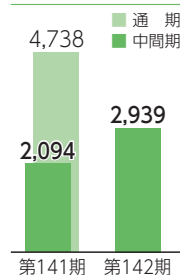
健康・農業関連事業

農業、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬品原薬・中間体等

農薬は南米において販売が大幅に増加し、インドなどにおいても出荷が堅調に推移しました。また、**メチオニン（飼料添加物）**は前年同期に比べ市況が上昇しました。さらに、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。

この結果、**売上収益**は前年同期に比べ、845億円増加し**2,939億円**となりました。**コア営業利益**は原料価格上昇の一方、販売の増加や円安に伴う輸出手取りの増加等により、前年同期に比べ179億円増加し**363億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)

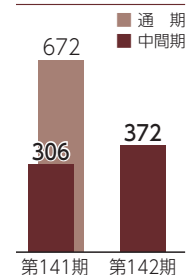


その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

これらの**売上収益**は前年同期に比べ、66億円増加し**372億円**となり、**コア営業利益**は前年同期に比べ42億円減少し**26億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



(注)コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

プラスチックの水平リサイクル実現に向けた取り組みについて

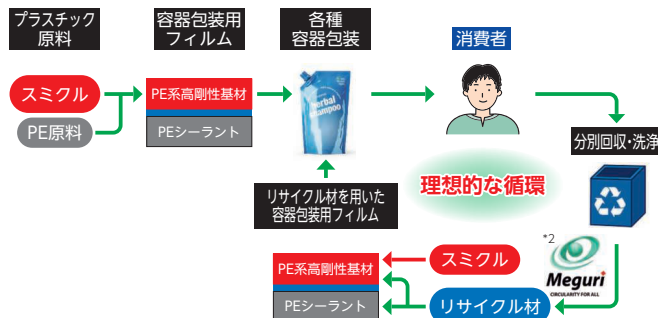


当社は、新規ポリエチレン(PE)「スミクル」を開発しました。スミクルを容器包装の基材層に適用することで、使用済みプラスチックを同じ用途で再資源化する水平リサイクルの実現に貢献します。さらに、株式会社パイロットコーポレーションとの共同開発による無色化可能な特殊インキを用いて容器包装に印刷を行うことで、スミクルの適用範囲を広げることが可能になります。

今後もリサイクルに適した材料の開発を進め、限りある資源の循環活用や生産時のエネルギー消費・焼却処分低減による温室効果ガスの削減に取り組んでいきます。

(*)1) 2022年4月に石油化学部門はエッセンシャルケミカルズ部門に改称しております。

(*)2) 2021年9月に立ち上げたリサイクルプラスチックブランド。



液晶ポリマー (LCP) の供給体制強化



スーパーエンジニアリングプラスチックの一つである液晶ポリマー (以下、[LCP]) は、耐熱性や流動性、寸法精度などに優れた特長を有し、パソコンやスマートフォンに使用される電子部品をはじめ幅広い分野で用いられています。近年は次世代通信システム(5G)や電気自動車の普及などを背景に需要が拡大しています。

当社はLCPの供給体制強化のため、愛媛工場で生産プラントの増設を進めており、2023年夏の完成を予定しています。増設後の生産能力はグループ全体で現行比約3割増加します。

今後も安定的かつ機動的な市場への製品供給、品質・技術ニーズの高度化に対応した開発グレードの提供などにより、Society5.0に代表されるスマート社会やモビリティ分野の発展に貢献していきます。



半導体関連事業の強化、拡充について



当社は本年9月に米国に新会社を設立し、シリコン半導体用プロセスケミカル工場を建設することとしました。同事業の米国市場における戦略的な拠点として旺盛な需要を確実に取り込み、事業拡大を目指します。

また、化合物半導体事業においては、成長が期待される次世代パワー半導体用の大口径窒化ガリウム基板などの事業強化のため、本年10月に100%子会社である株式会社サイオクスを吸収合併しました。

半導体需要は、5G対応デバイスの普及に加え、電気自動車の普及や自動運転をはじめとする自動車の進化、データセンター需要の増加等を背景に今後も伸長する見通しです。引き続き高品質・高性能な製品を開発・供給することにより、半導体産業の発展に貢献していきます。



ブラジルにおいて「インディフリン」の販売を開始



当社は、ブラジルにおいて新規有効成分「インディフリン（一般名：インピルフルキサム）」を含む殺菌剤の販売を開始しました。「インディフリン」は、大豆の主要な病害であるさび病、褐色輪紋病等に対して優れた効果を示します。

ブラジルは世界最大の農薬市場であり、今後も拡大が見込まれています。当社は、同国において、販売拠点の拡充、製剤拠点や自社圃場の確保など事業体制の強化を進めてきました。今後、本体制を活用し、「インディフリン」の普及を図るとともに、健康・農業関連事業部門のさらなる成長をけん引する主力製品として育てていきます。



ブラジルにおいて様々な広告媒体を通じ、「インディフリン」の宣伝を行っています

再生・細胞医薬分野の事業化に向けた取り組み



当社グループの住友ファーマ株式会社（以下、「SMP」）^{*3}は、米国で他家培養胸腺組織「リサイミック」（適応症：小児先天性無胸腺症の免疫再構築）の承認を取得し、2022年3月より販売を開始しました。本製品は当社グループが上市した最初の再生・細胞医薬分野のヒト用製品です。また、本製品や開発中のiPS細胞由来製品のために、米国に細胞製品製造施設の建設を進めています。

国内では、2022年2月に、当社とSMPとの合併会社であるS-RACMO株式会社が進める当分野の製法開発・製造受託事業のための「再生・細胞医薬製造施設（FORCE^{*4}）」が完成し、稼働を開始しました。



再生・細胞医薬製造施設 FORCE

^{(*)3} 2022年4月1日付で、大日本住友製薬株式会社は住友ファーマ株式会社に商号変更しております。

^{(*)4} FORCE…Facility of Regenerative and Cellular Medicine Organization

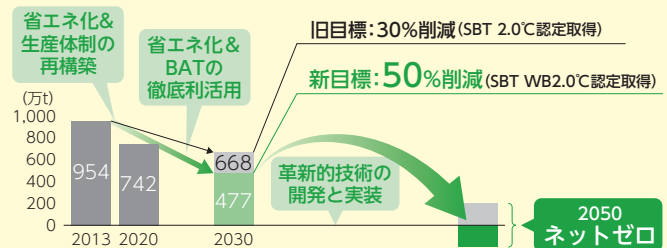
サステナビリティへの取り組み

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

地球規模の課題である気候変動問題の解決のため、120以上の国と地域が2050年までに温室効果ガス（以下、「GHG」）の排出を全体としてゼロにするという目標を掲げています。

当社もこの目標達成に向けて、取り組み方針や活動目標をまとめたブランドデザインを策定し、2021年12月に公表しました。当社グループのGHG排出量をゼロに近づける「責務」と、当社グループの製品・技術を通じた世界のGHG削減への「貢献」の両面で、取り組みを進めています。

環境に優しい製造技術や製品の普及、他者と連携したリサイクルの推進など、「課題解決に貢献する事業機会」を獲得していきます。



〔住友化学グループ〕：住友化学+国内外の連結子会社、「50%」：2013年度比

※SBT：Science Based Targetの略。産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃未満にするという、2015年に採択されたパリ協定の「2℃目標」を実現するために、企業が気候科学に基づき設定した高水準な目標のこと。当社は2021年に新目標を設定し、「2℃を十分に下回るレベル（Well Below 2.0℃）」に相当するものとしてSBTイニシアチブにより認定されました。

※BAT：Best Available Technologyの略。現時点で利用可能な最高レベルの技術のこと。

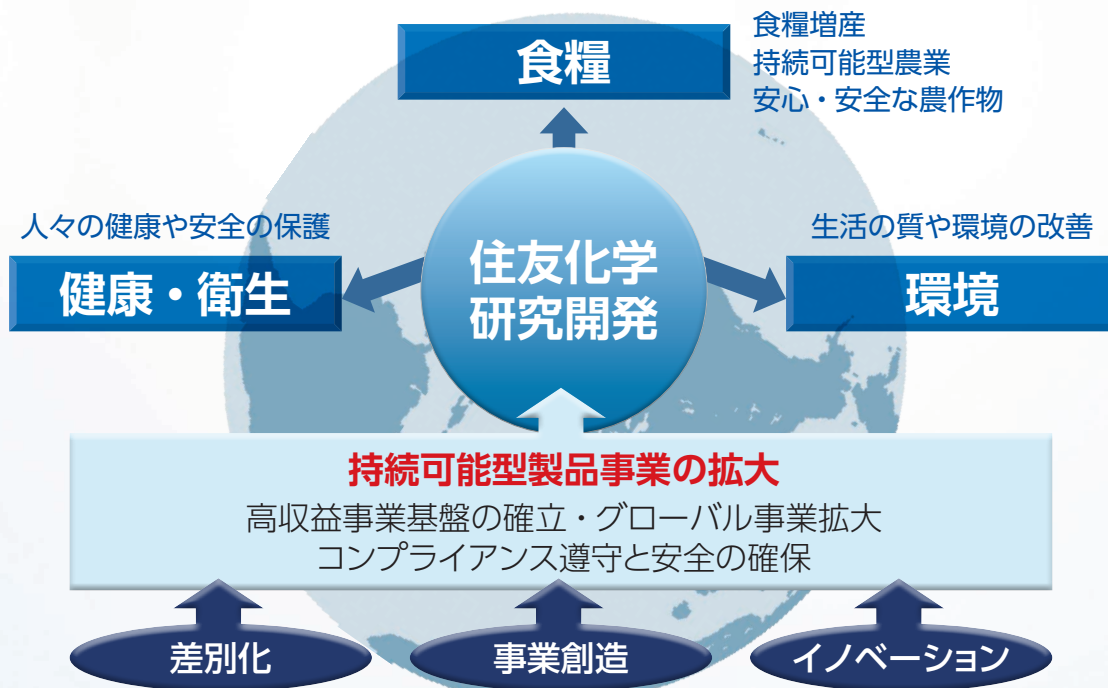
健康・農業関連事業部門は、農薬や肥料、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策関連製品、飼料添加物および医薬化学品などを開発・製造・販売しています。

これらの事業を通じて、農作物の安定的な供給、世界の人口増加に対応するための食糧増産、感染症の蔓延防止、衛生的で健康な生活の実現、環境の保全・改善などに貢献していきます。

健康・農業関連事業部門の長期ビジョン

当部門は、研究開発の成果を通じて、地球規模の問題解決に寄与することを目指しており、この取り組みを力強く推進していく上で必要不可欠である、持続可能型製品事業の拡大、高収益事業基盤の確立、グローバルな事業展開の実現に向けて、積極的な戦略投資を行っています。

事業の推進にあたっては、他社との「差別化」、川下・周辺分野への事業拡大や地域拡大等の「事業創造」、研究開発も含めたあらゆる分野での「イノベーションの追求」を基本方針とし、事業のさらなる成長と発展を目指していきます。

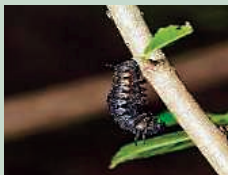


持続可能型製品事業の拡大 ～農業における環境負荷低減や食糧の安定生産に貢献する製品・技術～

これまでに天然物由来成分を活用した微生物農薬、植物生長調整剤、根圏微生物資材などのバイオリショナルや、ボタニカルなどの製品・技術を拡充してきました。また化学農薬においても、環境負荷低減に貢献する製品の開発を進めています。

微生物農薬

天然の微生物の働きを利用して、作物の保護に貢献しています。



植物生長調整剤

作物の収量、品質の改善のほか、収穫期の調整による食糧の安定生産に貢献しています。



根圏微生物資材（菌根菌）

植物の根と共生する微生物の働きを利用して、植物の土中からの養分吸収を助けます。



菌根菌の使用による比較例
右側が菌根菌を使用したもの

ボタニカル

除虫菊から殺虫成分を抽出し、天然物由来の殺虫剤有効成分として活用しています。



精密施用技術

ドローンを用いた農薬散布など精密農業に適した農薬の開発を行っています。



環境負荷低減栽培技術への貢献

開発中の除草剤「ラピディシル」は、不耕起栽培*に適した特性を持ち、栽培におけるCO₂排出削減に貢献します。

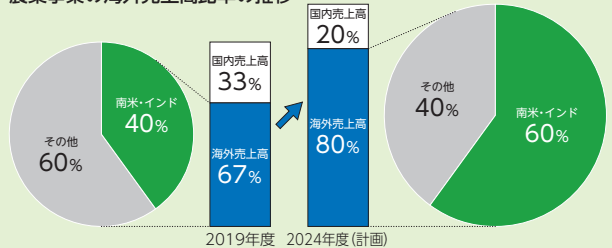


(*)播種前に土を耕さない農法。土壌の保全、生物・微生物が増えるなどの効果に加え、土壌中のCO₂放出を抑制します。

グローバルな事業展開

当部門では、これまで積極的な海外展開を進めてきました。近年では、2016年にインド、2020年に南米において、それぞれM&Aを通じた事業基盤の強化を実現し、当社製品をグローバルに普及させる体制を一層充実させました。今後も引き続きグローバルな事業拡大を進めるとともに、現中期経営計画(2022年度～2024年度)においては、とりわけ市場成長が期待される南米地域で当社製品のさらなる普及を目指していきます。

農薬事業の海外売上高比率の推移



要約連結財政状態計算書

(単位: 億円)

科目	当中間期 (2022年9月30日現在)	前期 (2022年3月31日現在)	科目	当中間期 (2022年9月30日現在)	前期 (2022年3月31日現在)
資産			負債		
流動資産	21,405	18,126	営業債務及びその他の債務	6,353	5,516
現金及び現金同等物	4,860	3,654	有利子負債	13,929	13,505
営業債権及びその他の債権	7,385	7,204	その他	7,652	7,041
棚卸資産	8,052	6,514	負債合計	27,934	26,062
その他	1,108	754	資本		
非流動資産	25,416	24,955	株主資本	11,474	10,828
有形固定資産	8,558	8,230	その他の資本の構成要素	2,321	1,353
のれん及び無形資産	7,514	7,156	非支配持分	5,092	4,839
その他	9,344	9,569	資本合計	18,887	17,020
資産合計	46,820	43,082	負債及び資本合計	46,820	43,082

要約連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	当中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	前年中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
売上収益	15,286	13,252
売上原価	△10,514	△8,738
売上総利益	4,771	4,514
販売費及び一般管理費	△4,473	△3,337
その他の営業収益	129	53
その他の営業費用	△121	△59
持分法による投資利益	299	272
営業利益	606	1,443
金融収益	912	112
金融費用	△250	△87
税引前四半期利益	1,268	1,468
法人所得税費用	△537	△390
四半期利益	731	1,078
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	811	889
非支配持分	80	189
四半期利益	731	1,078

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)

科目	当中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	前年中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業キャッシュ・フロー	835	772
投資キャッシュ・フロー	156	△652
フリー・キャッシュ・フロー	991	120
財務キャッシュ・フロー	△247	△271
その他	462	10
現金及び現金同等物の増減	1,206	△141

コア営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位: 億円)

科目	当中間期	前年中間期
コア営業利益	1,156	1,489
減損損失	△545	△16
事業構造改善費用	△84	△30
固定資産売却益	35	2
条件付対価に係る公正価値変動	13	△1
その他	31	0
営業利益	606	1,443

会社概要

設立	1925年6月1日
資本金	89,810百万円
従業員数	34,654名(単体6,566名)
関係会社数	連結子会社等 213社 持分法適用会社 30社

海外の主要拠点



アジア・オセアニア	韓国、中国、台湾、ベトナム、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド
北米・中南米	米国、ブラジル
欧州・アフリカ・中東	英国、ベルギー、フランス、スペイン、イタリア、タンザニア、南アフリカ、サウジアラビア、トルコ

国内の主要拠点



本社	東京、大阪
営業所	東京、愛知、大阪、福岡
工場	青森、茨城、千葉、岐阜、大阪、岡山、愛媛、大分
研究所	茨城、千葉、大阪、兵庫、愛媛

株式の状況

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,860千株
株主数	184,826名

役員

代表取締役会長	十倉 雅和	専務執行役員	重森 隆志
代表取締役社長兼社長執行役員	岩田 圭一	常務執行役員	マーク フェルメール
代表取締役兼専務執行役員	竹下 憲昭	常務執行役員	酒多 敬一
代表取締役兼専務執行役員	松井 正樹	常務執行役員	酒井 基行
代表取締役兼専務執行役員	赤堀 金吾	常務執行役員	武内 正治
代表取締役兼専務執行役員	水戸 信彰	常務執行役員	井上 尚之
取締役兼副社長執行役員	上田 博	常務執行役員	佐々木啓吾
取締役兼副社長執行役員	新沼 宏	常務執行役員	大野 顕司
社外取締役	友野 宏	常務執行役員	長田伸一郎
社外取締役	伊藤 元重	常務執行役員	佐々木義純
社外取締役	村木 厚子	常務執行役員	小坂伊知郎
社外取締役	市川 晃	常務執行役員	山口 登造
監査役(常勤)	野崎 邦夫	常務執行役員	村田 弘一
監査役(常勤)	吉田 裕明	常務執行役員	荻野 耕一
社外監査役	麻生 光洋	常務執行役員	ファン フェイレラ
社外監査役	加藤 義孝	常務執行役員	生嶋 伸介
社外監査役	米田 道生	執行役員	岩崎 明
		執行役員	羅 仁鎬
		執行役員	中西 輝
		執行役員	清水 正生
		執行役員	藤本 博明
		執行役員	福田加奈子
		執行役員	向井 宏好
		執行役員	伊藤 孝徳
		執行役員	猪野 善弘
		執行役員	高橋 哲夫
		執行役員	平山 知行
		執行役員	本多 聡
		執行役員	北山 威夫
		執行役員	奥 憲章
		執行役員	辻 純平
		執行役員	山内 利博

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日
	(2) 中間配当金 毎年9月30日
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同上事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	東京都杉並区泉和二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(URL)	https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/

公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

■ **株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について**
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

■ **特別口座について**
株券電子化前「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

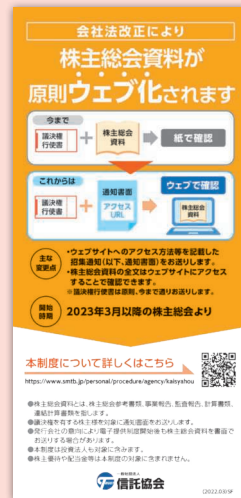
■ **単元未満株式の買取増制度について**
単元未満株式(100株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買取増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■ **配当金のお支払期限について**
配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

 **住友化学株式会社**
〒103-6020
東京都中央区日本橋二丁目7番1号
東京日本橋タワー
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>

株主総会資料の電子提供制度に関するお知らせ

会社法の改正に伴い、2023年3月以降に開催される株主総会から株主総会資料(招集通知等)が原則ウェブ化されます。詳細につきましては、同封のリーフレットをご参照ください。



会社法改正により
株主総会資料が
原則ウェブ化されます

今まで
紙で届出

これからは
ウェブで届出

主なメリット
・ウェブ資料へのアクセスの速さと検索機能
・紙の削減
・環境配慮
・株主総会資料の全文はウェブサイトへアクセスすることで閲覧できます。
※ 紙媒体発行は原則、今まで通り行われます。

2023年3月以降の株主総会より

本制度について詳しくはこちら
<https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/hokuryu>

信託協会

電子提供制度に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行部 専用コールセンター
0120-533-600
受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日を除く)

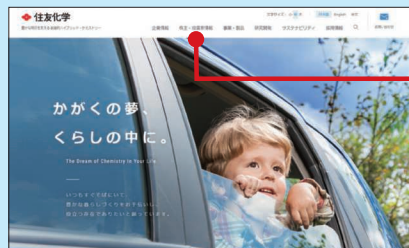


ホームページではIR情報等さまざまな情報を発信しております。

住友化学

検索

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>



株主・投資家情報

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営方針
- ▶ 財務・業績
- ▶ ESG (非財務情報)
- ▶ IR資料室
- ▶ IRイベント
- ▶ 株式・格付情報
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ IR情報に関する窓口 など



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し印刷しています。